

News

看護と介護のこのひと月

53・7% かかりつけ医「いる」 日本医師会調査

健康について身近で相談できる「かかりつけ医」がいる人は約半数とする調査結果を日本医師会総合政策研究機構がまとめた。2002年の調査開始以来、ほぼ横ばいが続いている。かかりつけ医がいる人は、いない人と比べ、健康診断を定期的に受けたり、規則正しい生活を心がけたりする割合が高かった。

昨年8月、全国の20歳以上を対象に面接調査し、1122人から有効回答を得た。「かかりつけ医がいる」と答えたのは53・7%。前回の11年の調査(54・3%)とほぼ変わらなかった。いない人のうち、4割近くが「いるほうがよいと思う」と答えた。

かかりつけ医に期待すること(複数回答)は「必要なときはすぐに専門医や専門施設を紹介する」(93・3%)、「患者情報を紹介先に適時適切に提供する」(87・0%)、「どんな病気でもまずは診療できる」(82・0%)などだった。高齢者は「往診や訪問診療などの在宅医療」「最期の看取りをする」への要望が強かった。

健康診断を定期的に受けていると答えた人は、かかりつけ医がいる人が50・4%だったのに対し、いない人は31・7%にとどまった。

食生活に気をつけたり運動したりする人もいる人のほうが多かった。国は大病院の医師らが重症患者の診療に専念できるよう、かかりつけ医の普及を目指している。

2月22日付朝日新聞

視覚障害者のデイサービス NPOが開設 神奈川・川崎

視覚障害者の同行援護(ガイドヘルプ)事業などを手がけるNPOが、視覚障害がある要介護・要支援の人のデイサービス施設「かみふうせん」(川崎市多摩区)を開所した。視覚障害者が対象のデイサービスは全国でも珍しい。

立ち上げたNPO「川崎外出支援センター」によると、市内の視覚障害者は約2200人。うち3分の2が高齢者で、糖尿病から失明する人も少なくないという。高齢の視覚障害者は外出に困難を伴うため、家に閉じこもりがちになる。だが、一般的なデイサービスでは、ボールを使ったレクリエーションなどが多く、「見えないうと楽しめない」との声があった。

「かみふうせん」は広さ73㎡で、視覚が不自由でも楽しめるカラオケや運動機器などを備えた。スタッフには看護師やマッサージ師らもいて、歩行訓練のほか、生活相談にも乗る。

おおむね片道30分以内で送迎で

きる地域からの利用者を募っている。要介護の人はすでに受け入れ可能で、要支援の人は今春から。視覚障害者でなくても利用できる。

かみふうせん

044-299-8865

2月22日付朝日新聞

筋肉量少ない高齢男性 死亡率2倍

筋肉量が少ない高齢の男性は、死亡率が約2倍に上がるという調査結果を厚生労働省研究班がまとめた。全身が衰えて免疫力や抵抗力が落ち、肺炎など呼吸器の病気になる危険性が高まるためではないかと分析している。

放射線影響研究所で定期的に健診を受けている47〜92歳の一般男性626人の全身の筋肉量や骨量、骨密度を1994〜95年にX線で測定した。筋肉量が40歳以下の標準値の8割より少ない人は、60歳台で52・8%、70歳台で70・6%と高齢になるほど多かった。測定した人を12年間追跡。この間に197人が死亡した。筋肉量が40歳以下の標準値の8割より多い人と少ない人の二つのグループに分けて調べたところ、死亡率は少ない人のほうが1・9倍高かった。死因別で見ると、肺炎や慢性閉塞性肺疾患など呼吸器の病気が2・6倍高かった。がんや脳卒中

などでは有意な差はなかった。女性も調査したが、明確な差は出なかった。もともと筋肉が少なく、加齢に伴う筋肉量低下が男性より緩やかなためとみられる。

2月24日付朝日新聞

認知症 スマホでチェック 相談先も表示 東京・国分寺市

認知症をスマホで手軽にチェック。国分寺市が全国の自治体に先駆けて昨年5月末に導入した「認知症簡易チェックサイト」の利用が進んでいる。

チェックサイトは市ホームページから、パソコンやスマートフォン、携帯電話で接続できる。本人向け「わたしも認知症?」と、家族・介護者向け「これって認知症?」の2コースがある。質問に答えていくと点数が出て、認知症の可能性が判定される仕組みだ。本人向けコースでは、「知っている人の名前が思い出せない」「漢字を忘れる」など10項目の質問に、「ほとんどない(0点)」「ときどきある(1点)」「頻繁にある(2点)」の3つから答えを選ぶ。合計が0〜8点は「正常」、9〜13点は「要注意」、14〜20点は「要診断」と判定される。結果画面には「相談先」のボタンがあり、クリックすると、市の相談窓口の連絡先や病院の一覧が表示される。

今年1月までの接続件数は計約6万7000。人口約12万人の国分寺市民だけでなく誰でも利用できる。市民を対象とした窓口への新規相談件数は2013年度より2割ほど増えた。また、65歳未満で発症する若年性認知症の相談も13年度4件だったが、今年度はすでに8件寄せられた。

認知症簡易チェックサイトは、システム開発会社「エフ・ピー・アイ」(東京都江東区)が開発・運営する。同社はメンタルヘルスを調べる「こころの体温計」も運営する。国分寺市の導入費用が3万円。月当たりの経費は25000円。導入後、市には全国の自治体か

認知症関連ニュース

若年性認知症患者の就労支援各地へ広がる

65歳未満の発症が全国で約3万8000人とされる若年性認知症。厚生労働省に診療所型の認知症疾患医療センターとして昨年10月に初めて指定された施設が滋賀県にある。仕事の場を患者に提供する取り組みが目され、各地に広がっている。

滋賀県守山市梅田町の藤本クリニック。デイサービス施設を併設する認知症専門の診療所だ。スタッフは藤本直規院長以下、看護

ら問い合わせが相次ぐ。すでに神奈川県平塚市や京都府長岡京市などが導入した。今年4月以降、日野市や小金井市などが導入を計画しているという。

●国分寺市認知症簡易チェック
<http://fishbowlindex.net/kokubunji/> ... 2月24日付朝日新聞

徘徊高齢者、身元不明でも介護施設で一時的保護

岡山市は、徘徊などで警察に保護された身元不明の認知症高齢者を、市内の老人保健施設で一時的

師や介護福祉士ら計16人。外来診療、往診、デイサービス、電話相談など、診断から発症後のケアまで対応し、クリニックの一室を患者らの就労の場に提供しているのが特徴だ。

若年性認知症患者の多くは50歳前後で発症する。藤本クリニックでは勤務先や産業医と連絡を取り勤務の継続を支えるが、病状が進むと退職に至る。機械を扱えなかったり予定を忘れたり、それまでの仕事ができなくなるためだ。体力も働く思いがあるのに、介護保険サービスの利用に踏み出すには、患者に心理的な抵抗がある。藤本院長は「病気を受け止め、サービス利用に至るまでの期間をつなぐサポートが必要だ」と考え

に預かる事業を始めた。

警察は保護した人を24時間以内に、親族か役所などの公的機関に引き継ぐよう法律で定められているため、身元不明でも生活できる環境を整えるのが狙いだ。

市によると、昨年4月1日から2月25日までに、警察から保護の依頼を受けた認知症高齢者は2人。ともに脳梗塞を患っていることがわかり、市内の病院に入院したあと、家族が見つかったという。ただ、身元が判明しなかった場合、入院費などは「病院の好意に甘える形になりかねなかった」という。警察から連絡を受ける窓口も、市高齢者福祉課や市保健所、

4年前に仕事の提供を始めた。

現在3社から、おもちゃの部品づくりや資料の袋詰めなどを請け負う。十数人の患者が週1回、約4時間ずつ作業をし、月に1万円弱を受け取る。細いプラスチック棒を短く切るおもちゃの部品作りでは、製氷皿に部品を入れ、数がわかる工夫をしている。昨春、若年性認知症と診断されて退職した男性(59)は「同世代の人と会えて安心できた。妻に『給料』を渡すと、お疲れさまと言ってくれるのがうれしい」。仕事を依頼する製作所の担当者(56)は「就労を望む心に打たれた。きっちり納品してくれまず」と話す。

厚生労働省認知症・虐待防止対策推進室の担当者は「医療と介護をつ

地域包括支援センターなど定まっておらず、市は態勢を整えることにした。

今後、警察からの連絡は同課に一元化。市内の特別養護老人ホームから5か所を「調整担当老人施設」として窓口とし、31か所のなかから受け入れ先を探す。

預かってから1週間以内に身元がわからなければ、福祉担当部署が生活保護や介護保険の申請を協議。施設で保護を受けられるよう取りはからう。

... 2月27日付読売新聞

なく取り組みは先進的」と話す。

診療所型センターへの指定により、相談業務や研修、情報発信の面で地域の連携拠点として位置づけられた。

愛知県一宮市の「いまいせ心療センター」は、藤本クリニックで担当者が研修を積み、昨年6月に同様の就労支援を始めた。看護師(39)は「労働で賃金を得て社会に必要とされていると実感し、生き生きとした表情になっている」と話す。滋賀県長浜市の「老人ホームながはま」にも昨年10月、藤本院長らのアドバイスを受け、若年性認知症患者の働く場ができた。

... 2月21日付朝日新聞

医療・福祉の人材不足 今も被災地で課題に

宮城

宮城労働局は、1月の有効求人倍率(季節調整値)が前月より0.04ポイント高い1.35倍で、2か月続けて震災後最高を記録したと発表した。求人数が求職者より多い「1倍超」は34か月連続で、企業の人手不足が続いている。

1.35倍は、バブル崩壊後の1992年2月以来的水準。震災後ではこれまで、2013年12月の1.30倍が最高だったが、昨年12月に1年ぶりにこれを上回った。

運転免許制度改正 認知症チェック義務化

政府は、75歳以上の高齢者の運転免許制度で、認知症の進行具合の確認を強化する道交法改正案を閣議決定した。国会会の成立をめざし、成立後2年以内の施行を予定している。免許更新時の検査で認知症の疑いがあると判断された人全員に医師による診断を義務化し、更新後も逆走などの違反があれば臨時に検査を受けてもらう制度も新設した。

... 3月10日付毎日新聞

産業別に新規求人数(原数値)をみると、医療・福祉が4611人で前年同月より8・7%増えた。高齢化を背景に、仙台を中心に1月だけで17の老人福祉施設が新設されたという。建設業は4カ月ぶりに前年同月を上まわり、6・7%増の2610人だった。

ハローワーク別では、仙台の有効求人倍率(原数値)が1・55倍で、震災後では過去最高となった。気仙沼は1・84倍、石巻が1・97倍と高水準が続く一方、大河原・迫・塩釜は1倍を割っている。

…2月28日付朝日新聞

介護者のいやしカフェ 開店1年…和歌山

高齢者や障害者のいる家族・福祉施設などで働く人たちの話を聞く介護者のためのカフェがJR和歌山駅前のみその商店街にある。2月、オープンから1年を迎えた。

カフェ「ぼちぼちKOKA(いこか)」を運営するのは一般社団法人「共助のまちづくり協会」とNPO法人「コミュニケーションサポートかるつちアカデミー」。一昨年、関係者が参加したセミナーで、「介護者が話せる場所がほしい」と声があがったことがきっかけで開設された。

毎週土曜日が「開店日」で、昨年2月15日のオープンから1年で42回開催し、162人が訪れた。

福祉施設で働く人や老老介護をしている人、子どもが障害を抱えている親など、年齢層は20〜70代と幅広い。お茶を片手にNPOの傾聴ボランティアと1時間〜1時間半ほど話していく。オープン当初から通い続ける人もいるという。

カフェでは、「安心して、本人の話したいことだけを話せる場所にしたい」と、訪れる人の名前などをあえて尋ねず、来た人のペースに合わせてボランティアが話を聴く。

カフェは、障害のある人たちの表現の場である「アトサポートセンターRAKU(和歌山市美園町5丁目)」にある。土曜午前11時〜午後3時まで。利用費100円。

共助のまちづくり協会

07342713313

…3月1日付朝日新聞

「お泊まりデイ」 ガイドライン4月導入へ

介護保険のデイサービス事業者が利用者を宿泊させる「お泊まりデイ」について、厚生労働省は運営のガイドライン案をまとめた。4日以上連泊する利用者への「サービス提供計画」の策定や、宿泊の定員を9人以下にすることが柱だ。4月に導入する。

お泊まりデイは介護保険の枠外のサービスで、入所施設でないた

め国の基準がない。一部の事業者で宿泊環境が不十分との指摘があり、最低限の質を担保するとして指針づくりを進めていた。

指針案では、宿泊サービスの提供は緊急か短期的な利用に限ったものと位置づけた。4日以上連泊する人については、1人ひとりの心身の状況を踏まえ、食事や就寝時間などを決めるサービス提供計画をつくることを求めた。ほかに①介護職員が看護職員が1人以上常駐、②利用定員は9人以下、③利用者は1室に1人、相部屋は4人以下にする——などを盛り込んだ。ただ、これらの項目に罰則はない。

指針には盛り込まないが、厚労省は宿泊期間が連続2週間以上とまらないように求める方針だ。

一方、デイサービス事業者の運営基準を見直し、宿泊・食事代、防火設備の有無などの自治体への届け出と、事故発生時の自治体や家族への通報を義務づける。こちらは違反すれば指定取り消しなどの処分対象だ。

…3月3日付朝日新聞

孤立する精神障害者の家族 6割が「暴力を受けた」 …東京大学調査

精神の障害を抱えた子どもやきょうだいから暴力を受けた経験がある——。研究者などの調査

に、障害者の家族の約6割がそんな苦しみを打ち明けた。心中を考えた人も2割ほどいた。精神障害者への誤解や偏見を恐れ、暴力について口を閉ざす人は多い。専門家は「障害者やその家族を孤立させず、社会で支える態勢が必要だ」と指摘した。

東京大学大学院の蔭山正子助教(地域看護学)らの研究チームが昨年7〜9月、おもに埼玉県内に住む精神障害者の家族768世帯に、質問状を配布。346世帯466人から回答を得た。さいたま市であった同県内の精神障害者家族会の集会で蔭山助教が結果を報告した。

家族の約6割が当事者から暴力を受けたと明かしたほか、16%は「刃物を向けられたり、刃物で傷つけられたりした」と打ち明けた。「一緒に死にたい」「本人に死んでほしい」と思い詰めたことがある人もそれぞれ2割いた。

蔭山助教は一部の家族から直接話を聞いた。障害者の両親たちは、暴力について「突然来る」「コントロールがきかない」などと答えた。「家族の恥」として暴力を隠したり、周囲から「家族なんだから耐えなさい」などと求められたりした悩みも語った。「子どもを犯罪者にしたくない」と、暴力を家庭内で抱え込んでしまうケースも多いといい、蔭山助教は「暴力が密着化している」と指摘する。家族の恥と感じる家族ほど精神状態

が良くなかった。

精神障害者の家族をめぐるのは昨年6月、東京都内に住む男性が、障害を抱えた三男の暴力に悩み、殺害する事件があった。東京地裁立川支部は「相当やむをえない事情があった」として男性に執行猶予つきの有罪判決を言い渡した。

「命の危険を感じたことがある」「親が相談できる場はない」。この日の家族会の集会では、切実な声が続いた。

70代の女性は、50代の息子が30代後半のときに統合失調症を発症。父親に物を投げつけるなどの暴力も始まった。保健所や警察に相談に行ったが、「対応するのは難しい」とたらい回しに。暴力から逃げるための避難先を探したが、行政などからは「夫婦間の暴力(DV)ならあるが、子どもからの暴力から避難する場所はない」などと断られた。そんな体験を打ち明けた。

別の参加者の男性(78)は昨年末に40代の息子から殴りからられ、十数針縫うけがを負った。しかし、息子は過去に病院で身体を拘束されたトラウマから入院を拒否。男性も息子を思い、「自分だけがするだけなら」と受け入れてしまったという。この日は、昨年6月の東京都内での「三男殺害事件」も話題に。「うちも事件になってもおかしくない状況。早期に行政などが介入する制度を整えてほしい」などの声が上がった。

今回の調査では、当事者が家族以外の他人に暴力を振るったケースは1割未満と少ないこともわかった。しかし、社会から「精神障害者は怖い」とレッテルを貼られることを恐れる家族は多く、今回の調査に反対する家族もいたという。

…3月5日付朝日新聞

65歳以上の介護保険料 基準額6000円超 増加見込み …朝日新聞調査

4月に改定される65歳以上の介護保険料の見込み額について、政令指定市と県庁所在市、東京23区の74自治体に朝日新聞がアンケートしたところ、3割の自治体で基準額が月6000円を超すことがわかった。最高額は大阪市の6758円。5000円以上の値上げとなる自治体が約6割に達した。

高齢者の急増で介護保険の給付費は膨らみ続け、2000年度の3・6兆円から2014年度は10兆円に達した。今後も保険料の上昇は避けられない見通しだ。

65歳以上の保険料は、市区町村ごとに決め、3年に1度改定される。朝日新聞は2月下旬までに、74自治体に15〜17年度の介護保険料（所得による段階制保険料の基準となる額）を聞き、71自治体から回答があった（回答率96%、試算段階や議決前の数字含む）。

71自治体のうち、いまの介護保険料（12〜14年度の基準月額）が6000円を超す自治体はない。

4月の改定で、大阪市のほか、和歌山市（6600円）、青森市（6394円）、東京都港区（6245円）、津市（6200円）、那覇市（6150円）など21自治体（30%）で6000円台になる。

据え置き・減額となるのは3自治体のみ。現在と比べて5000円以上上がる自治体は45。大津市（10000円）、東京都港区（9950円）、横浜市（9900円）など、約10000円の大幅値上げとなる自治体もあった。

また、介護保険がスタートした00年度と比べて保険料が2倍以上に上昇した自治体が34%あった。さいたま市では、制度導入時の1943円が4月から5263円となる見込みで、2・7倍になる。

いまだ10年後「団塊の世代」が75歳以上になる25年度の保険料も聞いたところ、44自治体が推計していた。月8000円以上が9割を占め、東京都千代田区など2自治体は月1万円を超す見込み。

アンケートを送った74自治体の高齢者数は、全国の65歳以上人口の約34%にあたる。中小規模の自治体でも同様に値上げが相次ぐ見通しだ。国が1月に示した試算では、いまの全国平均4972円は、4月以降は5000円台半ばまで上昇すると見込まれている。

…3月7日付朝日新聞

難病の子どもに交流の場 無料ホスピス開業へ …大阪

難病の子どもたちが交流できる専門施設の建設計画を進めてきた一般社団法人「こどものホスピスプロジェクト」（大阪市）が、施設の概要を発表した。「TSURUMIこどもホスピス」と名づけ、12月下旬の開業を予定している。

大阪市鶴見区の市有地に建設する木造2階建て（延べ床面積980㎡）の施設には、親子や子ども同士で遊べる部屋や居間・台所を設け、宿泊もできる。看護師や保育士が常駐し、個々に応じたプログラムを楽しむ。建設費約4億円は、カジュアル衣料大手「ユニクロ」と日本財団が寄付。運営費にも個人や企業の寄付を充て、利用は無料とする。

…3月8日付読売新聞

マイナンバー法改正案 医療情報にも利用拡大か

政府は、国民1人ひとりに割り振る社会保障・税番号（マイナンバー）の使える範囲を広げる「マイナンバー法改正案」を、今国会に提出した。特定健康診査（メタボ健診）や予防接種の履歴を、転職先の健康保険組合や転居先の自治体に引き継げるようにするほ

か、2018年からは預貯金口座の情報ともつなげる。

マイナンバーは、税務署や年金事務所など、さまざまな組織が別々にもつ同じ人の情報を、1つの番号で照会しあえるようになるもの。今年10月から本人に通知が始まり、来年1月から制度がスタートする。利用者からみると、年金の受給申請時に提出する書類が減るなど、手続きが簡単になる。

メタボ健診や予防接種の履歴がマイナンバーで引き継げるようになるなど、過去の健診データをふまえた保健指導や、乳児がどの予防接種を何回目まで受けたかなどを確認しやすくなるという。ただ、プライバシー保護の観点から、医療情報に利用を広げていくことには慎重論も根強い。

預貯金口座を持つ利用者は、18年にあわせて、金融機関からマイナンバーを聞かれるようになる。口座と番号をつなぐのは、税務調査などで資産をつかみやすくなるねらいがあるためだが、銀行などに教える法的義務は当面はない。

…3月11日付朝日新聞

排便までの残り時間の目安 スマホアプリでお知らせ

便が出るまでの残り時間の目安を予測して知らせる機器をベンチャー企業が開発し、年内に売り出す。腹部につけた端末から発し

た超音波で腸の動きをとらえ、スマートフォンアプリで通知する。介護現場で役立つと期待されている。

機器の名前は「Diffee（ディフリー）」。へその下に付けた小型端末（縦3・5cm、横5cm、厚さ1cm）から弱い超音波を出し、直腸の動きを把握。排便の10〜30分前にスマートフォン画面に表示する。測定を重ねるうちに、その人の腸の傾向をつかみ、より正確な時間を知らせることができるという。

開発しているのは、中西敦士さん（31）が米国で起こしたベンチャー企業「トリプル・ダブリュー」。中西さんは1年半前に米国の大学でビジネスを学んでいたとき、急な便意に襲われて困った経験がきっかけとなった。

介護福祉施設などで聞き取り調査をすると、排便時間の目安を知れば、介助の準備がしやすくなることがわかった。また、車いすなどですぐにトイレで準備できなかったり、便意を感じにくくなったりしている障害者がトイレに長時間こもることが減るという。

機器は12月に日米で発売する予定で、5月から予約を受けつける。価格は2万4000円程度を見込むが、普及すれば6000〜1万2000円程度にしたいとしている。

…3月12日付朝日新聞